



株主のみなさまへ

上半期株主通信

第145期

平成20年4月1日から平成20年9月30日まで

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素より格別のご理解とご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。ここに第145期の上半期株主通信をお届けし、当社グループの事業の概況をご報告申し上げます。

なお、従来は「(中間)事業報告書」の名称でお届けしておりましたが、今回から改称させていただきます。ご了承ください。

当上半期におけるわが国経済は、回復が足踏み状態にあった景気が減速し、総じて弱い動きとなりました。前半高騰を続けていた原油価格が下落基調に転じたものの、輸出鈍化のうえ、設備投資や個人消費も力強さはなく、さらに、サブプライム住宅ローン問題を背景に景気後退が懸念される米国経済に金融危機が直撃し、先行き不透明さを増しております。

このような経済環境の中にありまして、当社グループはコア製品事業の拡販に努めるとともに、情報技術や環境保護に関連する成長分野において新規市場の開拓や新素材の開発に注力し、また一方、原材料価格上昇に対する製品価格の是正や営業経費の削減及びコストダウンなどに取り組んでまいりました。

その結果、売上高につきましては、電子部品材料用途の導電性ペーストなどの『電子デバイス材料』やゴム・プラスチック用途の活性剤などの『界面活性剤』の売上高が好調に推移しましたことから、当上半期の売上高は262億98百万円（前年同期比10.8%増）となりました。

損益面につきましては、成長分野での市場開発や製品価格の是正並びに営業経費の削減やコストダウンに努めました結果、第1四半期連結会計期間から適用となりました「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）による棚卸資産の簿価切り下げ額が、第1四半期連結会計期間に比べ70百万円減少し、2億45百万円となりました。更に営業経費の削減効果もあり営業利益は、4億50百万円（前年同期比69.8%増）となりました。また、関係会社の業績向上に伴う持分法投資利益の増加があり、支払利息などの金融費用を差し引きました経常利益は、3億60百万円（前年同期比436.2%増）となりました。これに、固定資産処分損や株価下落に伴う投資有価証券評価損及び税金費用を差し引きました結果、四半期純利益は、80百万円（前年同期比86.9%減）となりました。

なお、当上半期の中間配当金につきましては、下半期の市場環境が予断を許さない状況にありますことから、前年同期と同様に見送らせていただきました。株主のみなさまには申し訳なく存じますが、何卒ご了承賜りますようお願い申し上げます。



平成20年12月

代表取締役社長

大柳雅利

企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社15社及び関連会社6社で構成され、界面活性剤、アメニティ材料、ウレタン材料、機能材料、電子デバイス材料の製造、販売を主たる業務としています。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりです。

事業区分	主要製品	主要な会社
界面活性剤	非イオン活性剤、 アニオン活性剤、 カチオン活性剤、 両性活性剤	当社、 ゲンブ(株)、 PT.DAI-ICHI KIMIA RAYA、 晋一化工股份有限公司、 四日市合成(株)、 ケイアンドディーファインケミカル(株)、 天津達一琦精細化工有限公司、 帝開思（上海）国際貿易有限公司
アメニティ材料	シヨ糖脂肪酸エステル、 セルロース系高分子材料、 ビニル系高分子材料、 アクリル系高分子材料	当社、 第一グリーンケミカル(株)、 PT.DAI-ICHI KIMIA RAYA、 晋一化工股份有限公司、 帝開思（上海）国際貿易有限公司
ウレタン材料	ポリエーテルポリオール、 ウレタンプレポリマー、 ウレタンシステム	当社、 第一建工(株)、 四日市合成(株)
機能材料	光硬化樹脂用材料、 水系ウレタン樹脂、 難燃剤、 アミド系滑剤	当社、 PT.DAI-ICHI KIMIA RAYA、 晋一化工股份有限公司、 晋一化工科技（無錫）有限公司、 帝開思（上海）国際貿易有限公司
電子デバイス材料	電子部品用導電性ペースト、 射出成型用ペレット、 イオン導電性ポリマー、 機能性無機材料	当社、 京都エレックス(株)、 第一セラモ(株)、 エレクトセル(株)、 (株)ソリオン、 京都一来（上海）電子材料有限公司、 双一カ（天津）新能源有限公司

当社の役員、事業所

■ 取締役、監査役及び執行役員 ■

(平成20年9月30日現在)

役 職	氏 名	役 職	氏 名
代表取締役社長 兼社長執行役員	大柳雅利	常務取締役兼常務執行役員	堀田寛史
		常務取締役兼常務執行役員	鈴木直文
代表取締役専務取締役 兼専務執行役員	佐伯周二	取締役兼上席執行役員	堤英二郎
		取締役(社外取締役)	糸長丈秀
専務取締役兼専務執行役員	坂本隆司	取締役(社外取締役)	豊田元則
常務取締役兼常務執行役員	曾根 潔		
常勤監査役	青池 薫	監査役(社外監査役)	上田利彦
監査役	森下正朗	監査役(社外監査役)	井手秀彦
執行役員	青山辰夫	執行役員	藤岡敏式
執行役員	松本和久	執行役員	浦山勇
執行役員	高村康之	執行役員	原田勇治
執行役員	平原正昭	執行役員	木下浩光
執行役員	関口恒		

■ 事業所 ■

名 称	所 在 地
本店	〒600-8873 京都市下京区西七条東久保町55
本社	〒601-8391 京都市南区吉祥院大河原町5 TEL 075-323-5911 FAX 075-326-7356
東京支社	〒140-0002 東京都品川区東品川2-2-24 天王洲セントラルタワー18階 TEL 03-5463-3670 FAX 03-5463-3680
大阪支社	〒541-0043 大阪市中央区高麗橋4-2-16 大阪朝日生命館2階 TEL 06-6229-1717 FAX 06-6229-1793
名古屋支店	〒450-0001 名古屋市中村区那古野1-47-1 名古屋国際センタービル8階 TEL 052-571-6331 FAX 052-586-4539
九州支店	〒812-0016 福岡市博多区博多駅南1-2-3 KDX博多ビル4階 TEL 092-472-6353 FAX 092-472-4989
研究所	〒601-8391 京都市南区吉祥院大河原町5 TEL 075-323-5911 FAX 075-326-7356
四日市事業所	〒510-0051 三重県四日市市千歳町7 TEL 059-352-3191 FAX 059-352-3195
大潟事業所	〒949-3116 新潟県上越市大潟区犀潟230 TEL 025-534-2811 FAX 025-534-2606
滋賀事業所	〒529-1403 滋賀県東近江市五個荘日吉町427 TEL 0748-48-3131 FAX 0748-48-3128

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 平成20年3月31日現在	当第2四半期 連結会計期間末 平成20年9月30日現在	科 目	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 平成20年3月31日現在	当第2四半期 連結会計期間末 平成20年9月30日現在
資産の部			負債の部		
流動資産	21,723	22,947	流動負債	23,869	23,763
現金及び預金	1,801	2,684	支払手形及び買掛金	11,614	11,681
受取手形及び売掛金	11,159	11,547	短期借入金	9,354	9,124
商 品	1,848	2,254	未払法人税等	104	136
製 品	3,199	3,081	引 当 金	300	299
半 製 品	892	936	そ の 他	2,495	2,520
原 材 料	1,435	1,279	固定負債	6,124	7,942
仕 掛 品	27	25	長期借入金	5,205	6,943
そ の 他	1,362	1,146	引 当 金	202	323
貸倒引当金	△ 4	△ 7	そ の 他	716	676
固定資産	24,442	24,397	負債合計	29,993	31,705
有形固定資産	18,585	18,925	純資産の部		
建物及び構築物	8,092	8,046	株主資本	15,301	15,120
機械装置及び運搬具	3,888	4,433	資 本 金	6,650	6,650
工具、器具及び備品	784	781	資 本 剰 余 金	4,978	4,978
土 地	4,601	4,446	利 益 剰 余 金	3,867	3,686
建 設 仮 勘 定	1,219	1,217	自 己 株 式	△ 195	△ 196
無形固定資産	72	145	評 価 ・ 換 算 差 額 等	31	△ 427
投資その他の資産	5,784	5,326	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 13	△ 458
投資有価証券	5,096	4,666	繰延ヘッジ損益	△ 3	△ 0
そ の 他	687	660	為替換算調整勘定	48	31
貸倒引当金	△ 0	△ 0	少数株主持分	839	946
資 産 合 計	46,166	47,345	純資産合計	16,172	15,639
			負債純資産合計	46,166	47,345

注：百万円未満の端数は切り捨てて表示しています。

ポイント

総資産は、前連結会計年度末と比較して11億78百万円増加しました。主な要因といたしましては、流動資産は、その他に含まれている未収入金などの減少がありました。現金や売上債権の増加などにより、12億24百万円増加しました。投資その他の資産は、株価の下落などにより4億57百万円減少しましたが、有形固定資産は、機械装置及び運搬具などの増加により3億39百万円増加し、固定資産合計では45百万円減少しました。負債は、前連結会計年度末と比較して17億12百万円増加しました。主な要因といたしましては、流動負債は、その他に含まれている設備支払手形が増加しましたが、短期借入金の返済などにより1億6百万円減少しました。固定負債は、設備投資の増加に伴う長期借入金の増加などにより18億18百万円増加しました。また、純資産は、期末配当金の支払いなどにより利益剰余金が1億80百万円減少し、更に株価下落に伴うその他有価証券評価差額金が大幅に減少したことなどにより、5億33百万円減少しました。

連結損益計算書

(単位：百万円)

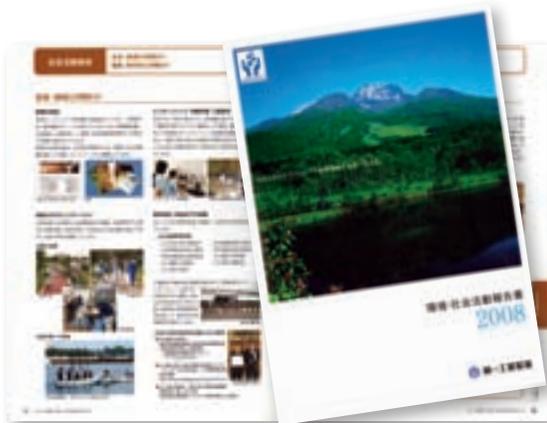
科 目	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
	自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	自平成20年4月1日 至平成20年9月30日
売上高	23,738	26,298
売上原価	19,148	21,710
売上総利益	4,589	4,587
販売費及び一般管理費	4,324	4,137
営業利益	265	450
営業外収益	139	184
受取配当金	3	2
持分法による投資利益	22	23
その他の利益	3	104
営業外費用	109	53
支払利息	337	274
その他の費用	158	157
経常利益	178	116
特別利益	67	360
匿名組合最終分配金	1,722	—
特別損失	1,722	—
投資有価証券評価損	554	119
固定資産処分損	133	56
たな卸資産廃棄損	114	51
その他の損失	252	—
税金等調整前四半期純利益	53	12
法人税、住民税及び事業税	1,235	240
法人税等調整額	178	133
少数株主利益	391	△ 42
四半期純利益	48	69
	617	80

注. 百万円未満の端数は切り捨てて表示しています。

ポイント

前年同期と比較して売上高は25億59百万円増加しました。営業利益は、原油価格の高騰に伴う原材料費の増加が収益を大きく圧迫しましたが、成長分野での市場開発や製品価格の是正及び営業経費の削減などに努めました結果、1億85百万円の増加となりました。経常利益は、営業外収支の改善により2億93百万円増加しましたが、四半期純利益は、特別利益の発生がなく、特別損失として、固定資産処分損や株価下落に伴う投資有価証券評価損などが発生し、5億36百万円の減少となりました。

「環境・社会活動報告書2008」を発行



新版の「環境・社会活動報告書2008」

当社は、日本レスポンスブル・ケア（RC）協議会に1998年に加盟し、RC活動に取り組んでいます。その取り組みの一環として、「環境安全報告書」を2003年より発行しています。第6号となる本年度は従来の環境・安全・健康への取り組みに、当社の経営方針に基づく社会活動報告を加え「環境・社会活動報告書2008」としてまとめ、発行しました。今後も、産業廃棄物削減、化学物質の適正管理、労働安全衛生の向上を柱としたRC活動を推進し、環境保全のほか、省エネ・省資源などを通じて環境負荷低減活動や社会活動に取り組んでいきます。

高度部材イノベーションセンター（AMIC）に入居

先端材料などの開発支援を目的とした高度部材イノベーションセンター（AMIC）が、2008年3月に三重県四日市市に開設され、当社はサテライト研究所に入居しました。三重県内に製造拠点・研究拠点を有する大手化学メーカーや精密機器メーカーなど7社をはじめとし、国内外の公的研究機関が入居し活動を開始しています。当社は、入居企業を始めとする産業界や学界、及び行政との交流を通じて、新材料の研究開発並びに用途開発を進めます。最寄の当社、四日市事業所との連携により開発工程のスピードアップを図ります。



AMICはAdvanced Materials Innovation Centerの頭文字から名づけられました。

株 式 事 項

(平成20年9月30日現在)

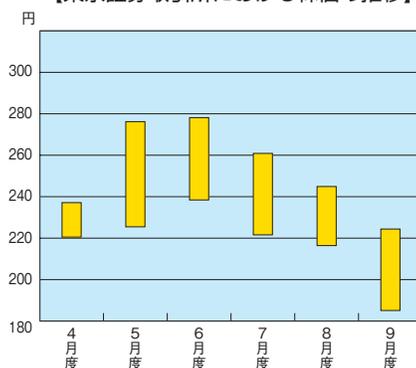
【株式事項】

発行可能株式総数	102,110,000株
発行済株式総数	39,781,609株
名義書換件数	133件
名義書換株数	675,502株
期末株主数	6,523名
期末株主増加数(前期末比較)	△58名
自己株式の取得、処分等及び保有の状況	
取得株式(単元未満株式の買取による取得)	2,897株
処分手続きをした株式	-株
処分株式(単元未満株式の買増請求による譲渡)	-株
保有株式	743,137株

新株予約権の状況

該当事項はありません。

【東京証券取引所における株価の推移】

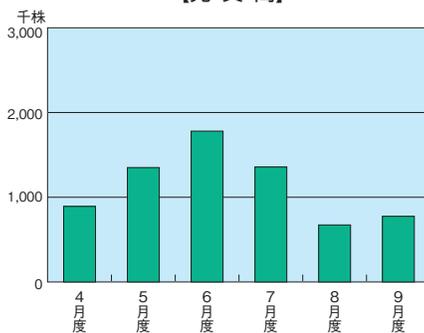


【大株主】

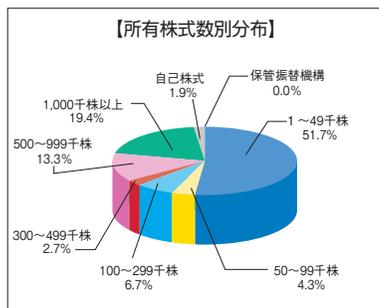
株主名	持株数(千株)
第一生命保険(相)	3,067
朝日生命保険(相)	1,697
株式会社みずほコーポレート銀行	1,485
(株)京都銀行	1,470
日本トラスティサービス信託銀行(株)	913
第一工業製薬持株会社	782
(株)滋賀銀行	700
シービーエフ子エイロイ国際ナショナルキャップパリュールポर्टフォリオ	647
東京海上日動火災保険(株)	600
(株)りそな銀行	566
合計	11,927

注. 自己株式743千株を保有しています。

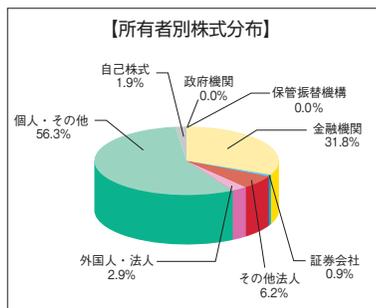
【売買高】



【所有株式数別分布】



【所有者別株式分布】



株 主 メ モ

事業年度 4月1日から3月31日まで
定時株主総会 毎年6月下旬
配 当 剰余金の配当金受領株主確定日 3月31日
中間配当金受領株主確定日 9月30日
基 準 日 毎年3月31日
その他必要あるときはあらかじめ公告して定めた日
単元株式数 1,000株
株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
郵便物送付先
(お問い合わせ先)

	平成20年12月30日まで	平成21年1月5日より
郵便物送付先	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
お問い合わせ先 (未払配当金の受領など)	フリーダイヤル 0120-288-324 (変更ありません)	

(ご注意) 株主名簿管理人の事務センター移転に伴い、上記のとおり郵便物送付先が変更となります。なお、住所変更等の事務につきましては従来どおりお取引の証券会社にて承ります。

公 告 の 方 法 電子公告により行います。
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
公告掲載URL (<http://www.dks-web.co.jp>)

上 場 取 引 所 東京及び大阪の各証券取引所
証 券 コ ー ド 4 4 6 1

株券電子化に関するお知らせ

一. 株券電子化に関するお知らせ

平成21年1月5日から、当社ははじめ上場会社の株券が電子化（株券が廃止され、売買等はコンピューター上で処理）されます。詳しくは同封いたしました「株券電子化」のリーフレットをご覧ください。

【株券電子化に関するお問い合わせ先】

株券電子化コールセンター 「株券電子化」なんでも相談窓口

平日・土/9：00～17：00

TEL 0120-77-0915（フリーダイヤル）

【株式に関するお手続き変更のお問い合わせ先】

みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

TEL 0120-288-324（フリーダイヤル）

二. 株券電子化に伴う特別口座開設に関するお知らせ

当社は、株券電子化に際して、株券を証券保管振替機構（ほふり）にお預けされていない株主さまのために、以下の口座管理機関に「特別口座」(*)を開設いたします。詳しくは当社ホームページ<<http://www.dks-web.co.jp>>に掲載されている法定公告をご覧ください。

住所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号

名称 みずほ信託銀行株式会社

【特別口座についてのお問い合わせ先】

みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

TEL 0120-288-324（フリーダイヤル）

(*)「特別口座」…証券会社を通じて、株券をほふりにお預けされていない株主さまの権利を確保するために、当社が口座管理機関と契約を締結して、開設する口座をいいます。

三. 株券電子化施行日前後の買増請求、買取請求及び振替請求のお知らせ

株券電子化への移行に伴い、施行日前後における単元未満株式の買増請求及び買取請求、振替請求につきましては、以下のとおり、一定期間受付停止となります。

1. 買増請求

- ・一般株主分は、平成20年12月12日から施行日前日までの間、受付停止となります。
- ・特別口座株主分は、施行日から平成21年1月25日までの間、受付停止となります。

2. 買取請求

- ・一般株主分は、平成20年12月25日から施行日前日までの間のものについて、代金の支払いは平成21年1月26日もしくは30日となります。
(なお、平成20年12月25日から施行日前日に受付した買取請求において価格がつかない場合には、一旦ご返却となります。)
- ・特別口座株主分は、施行日から平成21年1月25日までの間、受付停止となります。

3. 振替請求

- ・特別口座株主分は、施行日から平成21年1月25日までの間、受付停止となります。



第一工業製薬

第一工業製薬株式会社

京都市南区吉祥院大河原町5 〒601-8391 TEL 075-323-5911 FAX 075-326-7356 <http://www.dks-web.co.jp>